

第5回日本トルクメニスタン経済合同会議開催結果について

平成15年7月3日
日本トルクメニスタン経済委員会事務局

2003年4月22日、日本トルクメニスタン経済委員会（会長：室伏稔・伊藤忠商事株式会社代表取締役会長）はトルクメニスタン日本経済委員会（グルバンムラドフE.A.副首相）との第5回合同会議をトルクメニスタンの首都アシガバードで開催した。1998年に第4回合同会議が開催されて以来5年ぶりの開催であり、直に大統領始めト政府幹部と会談・意見交換を行い、二国間関係に新たな弾みをつける機会となった。

1. 主要日程 現地での主要日程は以下の通りであった。

- 4月21日(月) 室伏会長他アシガバート着
- 4月22日(火) 日本側結団式、ニヤゾフ大統領表敬（参加者全員）
合同会議本会議開催（於：石油ガスビル2階大会議室）、
日ト共催レセプション
- 4月23日(水) 視察：国際展示会、歴史博物館、絨毯博物館、汗血馬養馬場
野村大使主催レセプション
- 4月24日(木) 室伏会長他アシガバート発

2. 日本側参加者

日本側からは室伏稔・日本トルクメニスタン経済委員会会長・伊藤忠商事(株)取締役会長を団長に、オブザーバー、メディアを含め総勢44名の官民合同の代表団となった。

3. ニヤゾフ大統領との会談

日時：4月22日(火) 10:00-11:00 場所：大統領府

トルクメニスタンにとっては久々の日本からの大型代表団とのこともあり、合同会議本会議に先立ち、ニヤゾフ大統領は閣僚会議の席へ日本側参加者全員を招いた。

1) ニヤゾフ大統領は「皆様を喜んで本日の閣僚会議拡大会議にご招待いたしました。日本とトルクメニスタンの経済協力について検討する合同会議を行うために、本日アシガバードにいらっしゃった日本の皆様を心から歓迎します。」と挨拶し、二国間経済関係について以下の通り説明した。

「日本との関係は大変良好で、近年大きく発展してきた。例えば、トルクメンバシ石油精製施設の案件では、日本の幾つかの企業が参加し、約10億ドルの投資があった。現在、トルクメニスタンでは世界水準に合った製品を製造している16の工場が稼働している。オクタン価が95以上のガソリンを生産することができるようなプラント建設では日本企業の協力を得た。その生産規模は90万tであり、国内需要を満たし、輸出している。年間70万t生産の液化ガスプラントもある。ポリプロピレン工場では、主として伊藤忠商事の協力により、年間9万tの生産を行う。機械用油も生産しており、ポリプロピレンとあわせて海外に輸出している。アシガバード繊維工場では、日本からの投資額は1億ドル。国際協力銀行（JBIC）から支援をいただいた。またセルダク市内にも日本側から6,000万ドルもの支援をいただいた案件がある。鉄道、道路といった輸送面でも日本側から協力していただいている。医療面でもビジネスリンクができ、高く評価している。カラクム砂漠の中に現在、新しい湖を建設しているところだが、これは排水を処理し、普通の水にして湖に戻すというもので、コマツに協力していただいている。日本の設備を使用する予定。我々はお願いをするのではなく、お互いに利益になるような協力のしくみを作り上げたいと思っている。」

さらに、トルクメニスタンの経済概況と日本との協力について以下発言した。

「トルクメニスタンの人口は600万人、国家予算は125億ドル。1991年の国民1人当たりのGDPはわずか17ドルだったが、現在は5,000ドル。このような経済的成果は、国内にある資源を積極的に利用した結果。例えば、石油の生産は1991年には300万tであったが、最近では年間1,200万tを生産。ガス生産量は年間約600億m³から700億m³。毎年ウクライナ、ロシア等に約550億m³の天然ガスを輸出。最近では毎年約230万tの穀物を生産。綿花は年間約200万t生産。羊の頭数も増え、以前300万頭だった家畜の数は現在1,500万頭。こ

こ10年間にわたり国の経済に300億ドルを投資。カスピ海棚にある石油鉱床では、埋蔵量は120億tと見積もられており、採掘量は年間100万t、数年のうちに年間300万tというレベルを達成したい。日本企業の参加を呼びかけたい分野は、石油ガス部門、繊維産業、輸送、通信。優れた国からの様々な技術や設備を購入したい。」

2) 室伏会長は、「日本側としては官民あげて日本とトルクメニスタンの経済関係発展に努力している。近年トルクメニスタンは高い経済成長を続けており、現在二国間ではいくつかの大きなプロジェクトが進行中。繊維工場はすでに稼働を始め、ポリプロピレンの案件、鉄道近代化の案件、これらも現在すでに具体的に稼働を始めている。さらにポリプロピレン増産の案件、建機の案件、水の案件、LPG・ガスパイプライン、あるいはトルクメニスタンが豊富に持っている鉱物資源の開発といった案件についても、関係者で尽力していきたい。今後トルクメニスタンと日本の次なる協力関係が大きく発展することを期待し、本日の合同会議においてさらに話し合いたい」と述べた。

3) ポリプロピレン工場増産案件のメモランダム調印

会談の終わりに、トルクメニスタン政府と伊藤忠商事、日揮との間で、TKNPZにおけるポリプロピレン工場増産案件のメモランダム調印が行われた。現在9万tの生産を行っているが、工場の新しい生産能力は16万tとなり、新たにポリプロピレン生産は25万tとなる予定。

4. 合同会議本会議

1) 次第

日時：4月22日（火）14：00－17：00

場所：石油ガスビル1階大会議室

議長：グルバンムラドフ副首相・トルクメニスタン日本経済委員会会長および
室伏稔・日本トルクメニスタン経済委員会会長挨拶

日本側発言者：

- 1) 室伏 稔・日本トルクメニスタン経済委員会会長挨拶・基調報告
- 2) 野村一成・在ロシア日本国特命全権大使挨拶
- 3) 小林健二・経済産業省審議官挨拶
- 4) 田中哲二・日本トルクメニスタン経済委員会顧問報告
- 5) 隈部兼作・国際協力銀行国際金融第2部部长

トルクメニスタン側発言者：

- 1) グルバンムラドフ副首相・トルクメニスタン日本経済委員会会長他
- 2) タギエフ石油ガス大臣
- 3) チャリエフ商工会議所会頭兼トルクメン石油ガス総裁
- 4) オラゾフ経済・財務省次官
- 5) カイボフ貿易・対外経済関係大臣

2) 日本側発言

室伏会長は基調報告の中で、「今回の合同会議を契機に、日本とトルクメニスタンの次なる協力関係の段階に進んでいくことを切に願っている。この5年間では、2002年2月に完工されたアシガバードテキスタイル繊維プラントプロジェクト、2002年2月に完工されたトルクメンバシリファイナリー近代化プロジェクトがあり、同プロジェクトに伴うポリプロピレン樹脂の製品引き取り契約により2002年7月より引き取りが開始されている。両国の貿易拡大、さらなるプロジェクトの実現のため、本日の会議がそのステップとなることを期待する。」と述べた。

野村大使は、挨拶の中で「本日信任状奉呈を終え、駐トルクメニスタン大使として最初の公の仕事のひとつとして、合同会議に出席した。現在の日本とトルクメニスタンとの間で制度化されている協議・対話の場は、この経済合同会議のみであり、経済合同会議から率直に多くを学び取らねばならないと考えた。本日4

月22日は、ちょうど11年前の1992年に日本とトルクメニスタンとの間に外交関係が樹立された記念すべき日である。トルクメニスタンは天然資源に恵まれて、アフガニスタンに国境を接しているという点で特に重要であり、政治・経済・文化の3つの分野から成る国と国との関係の増進のためには、地道でコンスタントに関係増進を考える場が必要。人的交流を大きく増進することが重要であると考え。」と述べた。

小林・経済産業省審議官は挨拶の中で、「昨年のシルクロードエネルギーミッションは、今後の両国のエネルギー分野での協力を進めていく上での重要なステップと位置づけている。経済協力の関連では、鉄道案件に加え、アシガバード市給水能力拡張事業などのプロジェクトの構想があり、これらが今後関係者の間で検討が進むことを期待する。これらを検討する上、マクロ経済データの十分な開示が必要。ト国が国際機関等と連携して一層重要な役割を果たすことを期待。ビジネスが円滑に進むためにはトルクメニスタンにおけるビザの発給が簡素化されることも重要」と発言した。

田中・日本トルクメニスタン経済委員会顧問は「日本経済の概観、中央アジア地域の経済開発の状況、トルクメニスタン経済への期待と現状をどう見るか」について報告し、その中で「天然ガスと綿花という資源に恵まれているトルクメニスタンは中央アジア諸国の中でも経済的に有利な状況にあるが、輸出で得た収入で、たとえば中小企業育成とか農業振興などバランスのとれた産業構造のヴィジョンおよび具体的なプロジェクトが見えていない。2010年プログラムではどこまで具体的に述べているのか。社会インフラ、建築物、民生に投資されていることは承知しているが、産業部門への民間投資がもうひとつ活発ではない。EBRDが毎年市場経済化評価を発表しているが、トルクメニスタンはベラルーシと共にもっともスピードが緩やかなグループとなっている。IMFも世銀も同様な認識を持っている。こうした評価は西側主要国の投資からみれば投資実行に踏み切る時の条件と写る訳で、こうした評価に対するトルクメニスタ政府の立場を十分に説明しておりことも重要と考える」と発言した。

隈部兼作・国際協力銀行国際金融第2部部長は、JBICの実績と課題について以下の通り発言した。「トルクメニスタン向けのJBIC融資の承諾実績は、合計約528億円に達している。内訳：輸出信用は合計6件約483億円、トルクメンバシの精油所改修プロジェクト、ポリプロピレン製造プラント、アハール州の綿花加工工場建設プロジェクト、建設機械の輸出等の融資。円借款は鉄道近代化事業で1件合計約45億円。トルクメニスタンの対外借入額においてはJBICが最大のレンダーになっている。直接資金を供与した輸出信用案件として、これまで、過去3件の石油化学部門および繊維部門に対するバンク・ローンを供与している。新規に直接与信の検討を行う場合には、経済状況の確認が必要であり、対外債務返済見込み等に関するマクロ経済データの提出が必要。円借款については、既往の鉄道案件の進捗が遅れており、早期に実現させるための適切な対応を望む。IMF加盟国としてのIMFとの協議、所謂4条コンサルテーションが、1999年以来滞っている状態にあり、国際機関との良好な関係を構築することも必要。投融资環境の整備、特にマクロ経済指標などの公表も必要。日本とトルクメニスタンとの間に知的支援・技術支援などのソフトの協力との連携が不可欠。」

3) トルクメニスタン側発言

グルバムラドフ トルクメニスタン閣僚会議副議長（副首相）・トルクメニスタン日本経済委員会会長基調報告

ニヤゾフ大統領と我が国政府の名において、また、一個人として、トルクメニスタン日本経済委員会と日本トルクメニスタン経済委員会の第5回合同会議にご参加の皆様全員に歓迎のご挨拶を申し上げます。今回の会合は、もてなし好きな我がトルクメニスタンの地にて開催されるものであり、この地では我が国の国民が、我らが指導者の偉大なる意図を実現すべく、勤勉に働き着々と成果をおさめています。

トルクメニスタン政府およびニヤゾフ大統領は、トルクメニスタン日本経済委員会の活動に重大な意義を認めています。日本はトルクメニスタンの外交および対外経済政策において特別な位置を占める国です。日本経済が擁する資本、テクノロジー、市場といったリソースの巨大さは、独自の経済建設を確実に進めつつある若い国トルクメニスタンにとって、注目しないではいられないものです。

我が国の安定的な経済発展において要となっている部門は石油ガス産業です。独立後最初の10年間でトルクメニスタンは、エネルギー上の独立をも達成しました。石油・ガスの探掘量、電力・石油製品の生産量は何倍にも増大しました。石油ガス資源の生産と探査事業の発展のみならず石油精製工場の改修が行なわれた結果、製品の

質の向上、範囲の拡大も実現されつつあります。また、下流の精製・加工部門のインフラ整備も最新の科学技術を導入して進められています。

専門家の評価によると、トルクメニスタンの石油埋蔵量は208億5,000万t、天然ガス埋蔵量は24兆6,000億 m^3 です。石油・ガスの生産量増大を達成するにあたっては、既存石油ガス田の生産強化と、中部およびザウングスキエ・カラクムィ、アムダリアの石油ガス地帯における新規フィールド開発の両面が予定されています。また、カスピ海のトルクメニスタン部分の開発も、この分野の優先的課題とされています。大統領プログラム『2010年までのトルクメニスタンにおける社会・経済改革戦略』によると、2010年には石油生産を4,800万t、ガス生産を1,200億 m^3 にまで増大させることになっています。明確なことは、この目標の達成は石油ガス産業の仕事のあらゆる段階において現代的技術が成功裡に導入され、すべての作業が現代的レベルで行なわれた場合にのみ可能であるということです。すなわち、探査・物理探鉱・調査・試錘作業から、発見された石油ガス層・鉱床の細部構造の確認、開発準備、さらに、石油ガス生産プロセス、石油ガス層の採取率向上、生産物の輸送および精製にも、現代的技術の導入が必要です。まさにこの点で、日本の企業・投資家との間に積極的かつ互恵的な協力関係が確立されれば、トルクメニスタンの石油ガス産業が国際エネルギー・システムに統合される過程を促進するものとなるでしょう。

2010年までの期間とさらにその先に予定されている石油ガス産業発展の壮大なプランは、石油・天然ガスの世界市場への販路を確保する条件作りのために、既存の輸送インフラの効果的な活用と並んで、新しい確実な輸送システムの建設が不可避であるとの前提に立つものです。

そのようなプロジェクトの1つが、トランスアフガン・ガスパイプラインです。同パイプラインは、操業開始後、年間最大300億 m^3 の天然ガスをトルクメニスタンからアフガニスタンとパキスタンの市場に供給するものであり、アジアのエネルギー事情にかかわるトルクメニスタンの立場を強化するものです。また、2001年5月14日に調印された「2006年までの天然ガス供給に関する政府間協定」に基づき、すでに2年以上にわたってウクライナ向けの天然ガス輸出が実施されており、この3年間で我が国からのガス輸出量は800億 m^3 を超えました。トルクメニスタンとイランとの間の互恵的協力関係もまた、我が国の輸出計画に大きく貢献しています。ここでは、年間搬送能力130億 m^3 のゴルペジェークルトクイ間のガスパイプラインがすでに6年以上にわたり両国にとって有益なかたちで操業を続け、成果を上げています。2003年4月11日、ニヤゾフ大統領は「2025年までのロシア向け天然ガス輸出に関する長期協定」をロシア連邦政府との間で締結しました。この期間に、トルクメニスタンは1兆5,000億 m^3 を上回る量の天然ガス輸出を行うことになります。

トルクメニスタンのエネルギー商品を国際市場に送り出すことを目的とした、既存輸送ルート的发展と新ルートの建設事業は、我が国相互間の経済協力にとって最も有望な方向性の1つとなりうるものであり、また、そうならなければなりません。

これまで申し上げてきたことの他にさらに二国間協力の最重要分野の1つと言ってよいのが、トルクメニスタンの石油ガス産業に競争力と独立性を備えたサービス部門を創設するという仕事であり、さらに、この部門を石油にかかわる仕事のあらゆる面で日本の設備と技術を導入しつつ、今後も発展させ、工業化のレベルを向上させてゆくことです。

恒常的中立、「門戸開放」、平等な協力関係という大統領の基本政策、安定した国内の政治状況、さらに国際標準ののっとり整備されたパートナーの権利および資本の擁護と石油ガス産業分野での機会均等を保証する法的基盤、これらは外国投資家にとってトルクメニスタンの石油ガス事業分野で互恵的協力を行なうにあたっての確実な保証となるものであります。採択済みの「外国投資法」、「外国為替管理法」、「外国利権に関するトルクメニスタン法」を初めとする一連の法的文書の存在は、我が国経済の投資上の魅力をはっきりと示すものであります。

この他にも日本にとって投資先としてのトルクメニスタンの魅力の大きな根拠となっているのが、我が国に多額の対外債務が存在せず、外国借款の返済遅延が起こっていない、ということです。このことから、トルクメニスタン経済全体と、とりわけその石油ガス産業について、野心的な発展プランの実現がすでにその端緒についていることを、公然と確信をもって宣言することができるのです。ここで、充実した協力関係の例として挙げるのが、JBICとの間で調印された長期協定で、これは地域的規模の大プロジェクトの実現にあたって保証の役割を果たしているものであります。トルクメニスタン経済の各種プロジェクトに参加している日本企業とともに、尊敬に値する同行の事業活動は、我が国経済の形成において少なからず重要な役割を果たしております。このことに対し、我々は国際協力銀行の皆様に特別な感謝の念を捧げるものであります。

これまでに挙げた、トルクメニスタン石油ガス産業分野のプロジェクトおよびその他の有望プロジェクトは、大規模投資の受け入れによって実現される予定ですが、これらの投資は、プロジェクトファイナンスに基づいて返済が保証されることとなります。そして、先にあげたどの分野においても我々にとって重要なのは、協力の形

態というよりはその結果であり、経済的合理性であり、最終的な成果です。政府の諸計画にも、我々が直面する大きな経済的課題を解決するために、日本の資本と技術を積極的に導入してゆくことが盛り込まれています。

すでに申し上げましたように、トルクメニスタンは日本との通商・経済協力をきわめて大きな意義を認めております。我々は、我が国が直面する大きな経済的課題の解決にあたり、日本の資本と技術を積極的に導入してゆく所存でありますし、そうした意味で、日本からの直接投資を刺激する施策には、高い優先順位が与えられることになるはずであります。すでにこれまでの協力の歴史の中で、トルクメニスタン、日本の両国は、二国間関係の発展における一定の目標を達成いたしました。

第一に、日本は、トルクメニスタンの重要な貿易相手国20カ国の一角を占めています。

第二に、投資協力という戦線において、活発に仕事が進んでいます。具体的に言えば、トルクメニスタンでは、日本企業が参加する投資プロジェクトが10件以上実現されており、これらのプロジェクトの総額は8億2,000万ドルを越えております。

第三に、トルクメニスタンと日本との間で調印された国際文書に基づき、二国間協力の法的基盤が整備されました。

しかし、我々は、過去の成果にとどまることなく、両国の互恵的関係における新しい指針と方向性を見つけていかなければなりません。この点で小さくない役割を果たすことになるはずなのが、現在行われている生産的な協議であり、両国の実業界の間で達成される合意事項であります。

今回の第5合同会議が、両国間の協力の進展に資するものとなり、両国の指導者が定めた所期の目的の正しさを立証するものであることを深く確信しております。

タギエフ石油ガス工業天然資源大臣

トルクメニスタンの炭化水素の推定埋蔵量は、石油換算で454億4,000万t。2002年の石油生産量は900万t、天然ガスは535億 m^3 。うち、輸出量は、石油181万9,000t、天然ガス393億5,400万 m^3 。石油ガス部門での投資額は8億1,750万ドル。

現在、160の石油・天然ガス鉱床が発見されており、うち30カ所は石油鉱床および石油・ガス鉱床、130箇所はガス鉱床およびガスコンデンセート鉱床。

地域としてはアムダリア地域(東トルクメニスタンおよび北東トルクメニスタン)が天然ガス賦存地域であり、南カスピ(西トルクメニスタン)石油賦存地域で石油インフラ施設が集中している。

カスピ海のトルクメニスタン区域の開発が優先的な発展分野とされており、アメリカのWesternGeco社が参加し、探査作業が実施されている。地質探査データのパッケージが作成され、トルクメニスタン企業との協力を希望するあらゆる企業に販売されている。

現在、カスピ海のトルクメニスタン区域では10箇所の石油・天然ガス鉱床が発見されている。これらの鉱床は約7万8,000 km^2 のエリア内に分布。同エリア内では掘削総延長43万m以上の探鉱井約110本が掘削されている。この評価によれば、カスピ海トルクメニスタン区域の予想炭化水素資源量は石油換算で165億t、うち石油が110億t、天然ガスが5兆5,000億 m^3 とされ、これはトルクメニスタンの石油資源の半分以上、天然ガス資源の約25%を占めている。

トルクメニスタン石油・天然ガス産業の発展戦略によれば、2010年までに石油4,800万t、天然ガス1,200億 m^3 まで増加させることが計画。輸出量の割合は、石油は約70%、天然ガスは80%以上となる。これらの到達目標は、最新技術の導入、競争力をもち独立した石油・天然ガス産業サービス部門の創出、工業化レベルのさらなる発展と向上によって達成する。外国パートナーとの協力の発展、そして外国パートナーの合法的利益の擁護に配慮される。

カスピ海トルクメニスタン区域の開発は、直接外国投資を利用して行われることになり、すでに外国投資家の注目を集めている。今秋だけをとってみても、デンマークの会社「Maersk」との間で2つの海洋ブロックの開発に関するPS協定に調印、国際企業グループITERA、ロシアのザルベジネフチ社およびロスネフチ社がコンソーシアム「ザリト」を結成している。カスピ海大陸棚で既に活動している外国のオペレータ「Dragon Oil」(アラブ首長国連邦・イギリス)および「Petronas」(マレーシア)、陸上部で活動している「Burren Energy」および「Mitro International」は、その事業規模を段階的に拡大している。今後数年間における石油生産量増加の主要部分は、新たな海洋油田の施設建設と操業開始によって達成されることになる。

今年の4月10日にモスクワで行われた首脳会談の結果、トルクメニスタンとロシア連邦は、ガス分野における協力に関するこれまでに前例のない規模の協定に調印し、2028年までの25年間にわたるトルクメンの天然ガス2兆 m^3 の売買契約を締結した。

また、その翌日の4月11日にはトルクメニスタンとウクライナの首脳会談が行われ、ここでもガス分野に関する協力についての問題が検討されました。両国の大統領は、トルクメニスタンからロシアおよびウクライナへ向けた輸送能力年間300億 m^3 のカスピ海沿岸大型ガスパイプライン構想についても話し合った。トルクメニスタン東部地域の資源を運ぶトルクメニスタン－ヨーロッパ間のガス輸送システムの再建も進められている。ガス輸出のもうひとつの対象となっているのがイラン。トルクメニスタン－イラン間ガスパイプラインによるガスの供給は現在80億 m^3 となっている。トルクメニスタン－アフガニスタン－パキスタン輸送プロジェクトも積極的に推進しており、現在、この3国は、経済的・政治的に重要なこのガス輸送幹線建設と運用のための国際コンソーシアム設立を進めている。

輸出品としても利益をもたらし、また今後増産する予定のポリプロピレンやポリエチレン製造の原料にもなる液化ガス生産施設建設により力を注いでいく。この分野での目標を達成するためには、石油・ガス産業に対して、2010年までに現在のレベルの6.5倍、金額にして2002年から2010年までの合計で460億ドルの投資が必要となり、この内の外国人投資家による割合は80%以上と予想されている。日本企業に、互恵的な条件のもとで、トルクメニスタンの石油ガス産業発展への参加を呼びかけたい。

チャリエフ 商工会議所会頭兼トルクメン石油ガス総裁

《日本企業との協力実績・トルクメンバシ石油精製工場》

伊藤忠、日揮、ニチメン、千代田化工建設、日商岩井、丸紅、三菱商事、小松製作所を始めとする日本の有力企業とは燃料エネルギーと交通運輸および繊維工業分野で有意義な協力関係を築くことができた。

一例として、2010年にかけてのトルクメニスタン社会経済改造戦略」および産業プログラム「石油・ガス産業発展プログラム」の一環として、日本企業によりトルクメンバシ石油精製工場に原油量にして年間75万tの処理能力のCCR（触媒改質プラント）と年産9万tのポリプロピレン製造プラントが建設された。これらの事業の総額は5億ドルを上回る。プロジェクト資金は日本輸出入銀行、ニチメン、日商岩井、伊藤忠、丸紅などから拠出された。日本の有力企業の協力により、EUが2005年以降に導入する規格に適った製品の生産が可能になった。

CCRは順調に操業されており、すでに3年以上になる。このプラントでは高オクタン価の自動車用ガソリンAI-95、A-92、A-80が生産されている。国内需要をカバーするだけでなく、輸出まで行っている。

ポリプロピレン製造プラント事業では、イタリアのバッセル社のライセンス技術を採用。現在、トルクメンバシ石油精製工場が生産するポリプロピレン「トルクメンレン」は、国際市場で上位5指にはいるという評価を得ている。PPLプロジェクトの施工主は国営商社トルクメンネフチェガスとコントラクター兼バイヤーである伊藤忠商事で、マーケティング調査、ブランドの確立、プラント建設、製品販売にわたり緊密に協力している。現在、トルクメニスタン側は「トルクメンレン」の生産と輸出を順調に行っており、本プロジェクトの外国側パートナーに対する債務をすべて履行しています。トルクメニスタン側は、日本側パートナーの持つ石油・ガス精製分野における経験と高度技術を導入することに大きな関心を寄せている。一例として、現在、トルクメンバシ石油精製工場ではポリプロピレンの増産を検討している。

オラゾフ経済財務大臣

《2002年の経済実績》

トルクメニスタン経済は輸出志向性を備えた独自の経済モデルにもとづいて発展している。国家プログラム「2010年までの期間のトルクメニスタンの社会経済改革戦略」に基づき、独自の資源に依拠し、世界の先進的な経済発展の経験を利用しながら、原料輸出国から製品生産国へと段階的に変貌を遂げている。経済力の増強、あらゆる経済分野の発展、そして市場改革の深化、これを基礎として国民福祉の向上が続けられている。鉱工業生産、農業生産、基本建設を大幅に拡大し、輸送通信インフラを改善することができた。新たな加工施設の創出により、我が国の輸出力を短期間で向上させることに成功した。それと同時に、国産品、特に国産の石油精製製品、繊維工業製品、食品工業製品の国内市場への豊富な供給により、輸入依存度を低下させることができた。

2002年の鉱工業総生産は24兆8,000億マナトに達した。鉱工業製品の生産成長率は2001年比21.7%増。加工部門の製品の生産成長率は133%に達し、鉱工業総生産に占めるその割合は57%となった。

優先分野は燃料・エネルギー産業、農工複合体の加工部門。2002年のガスコンデンセートを含めた石油生産量は2001年比12.0%増の900万tとなった。原油輸出力は180万t。天然ガス生産量は2001年比4%増の535億 m^3 。輸出は393億 m^3 。石油の一次精製量は2001年比10%増の570万tに達した。

2002年の総発電量は105億kWh。対2001年比100.2%増。電機・機械工業分野では、クブバト電気機器工場における裸電線の生産量が2001年比1.2%増、動力ケーブルは1%増、照明機器は1.3%増となった。熱交換機器、送電

線の接続器具、食品工業用機器、バルブ部品、プロセス機器の製造が安定的に行われている。化学工業では、国産化学製品に対する国内需要の充足、主として農業生産を確保するための無機質肥料と農薬の供給を目標としており、2002年における無機質肥料の生産量は前年比45%増。

《国家プログラム「2010年までのトルクメニスタンの社会経済改革戦略」》

《目標数値》

人口は2010年末までに850万人に増加し、国民の平均寿命は75歳。1人当たりの国内総生産を2010年には1万6,500ドルまで引き上げる。鉱工業製品の生産量を平均で8倍に増加、発電量255億kWh、石油4,900万t、石油一次精製量1,500万t、天然ガス1,200億m³、綿繊維90万t、綿織物3億8,500万m²、穀物粉120万tとする。最重要農産物の生産量も大幅に増加し（平均で年約3.9%）、2010年には小麦300万t、原綿300万t、牛260万頭、羊および山羊1,850万頭以上、家禽1,670万羽。我が国経済に対する投資額は10年間で4.6倍に増加し、41兆マナト以上。貿易取引額は2.8倍に増加し、120億ドル。輸出額70億ドル、輸入額を50億ドルとする。

《重要分野》

住民への安全な飲料水の供給、衛生、農村部における交通路の建設、天然資源の管理、環境保全の分野。繊維製品の品質の大幅な向上を可能とする化学繊維工場の建設、ポリプロピレンの増産、ポリエチレン生産の組織化。機械工業分野では、高耐久性ステンレス管、水道メーターおよびガスメーター、点滴灌漑システム、電気機器製品、太陽熱機器などの生産の組織化。化学工業では、自国の原料資源を基盤とする高品質無機質肥料の大規模生産の組織化。工業用カーボンをベースとする各種ゴム製品の輸出志向規模の生産を組織化。最新のプラズマ式フレアスタック技術の導入を基礎に、天然ガスからの工業用カーボン生産を大幅に拡大する。ヨード添加食塩の生産を3.5倍、医療用石膏を2.3倍、液化炭酸ガスを3倍に増産。工業用ヨウ素の生産に関する生産技術力の近代化と医療用精製ヨウ素の生産の組織化。ガルリユク総合化学工場における液体塩素生産をベースとした殺菌剤と漂白剤の生産の組織化、苛性ソーダ生産の組織化、ガラス製造部門の輸出志向規模の生産。建材工業ではゴブルダク・ガルリユク地方におけるセメント工場の建設。

カイボフ貿易・対外経済関係大臣

《2002年の貿易》

2002年の貿易高は49億7,500万ドルに達した。2002年における輸出額は28億5,560万ドルとなり、2001年比9.0%増。2002年の総輸入額は21億1,940万ドルとなり、2001年比10%減。

加工部門の加速的発展による輸出力の増強が、貿易収支黒字の増加を促進している。2002年の貿易黒字は7億3,600万ドルを上回った。輸出の持続的増加は、約64%を占める天然ガス供給量の増加に起因する。綿織物、綿糸、ニット布、ニット製品および縫製品の輸出も増加。輸入代替品の生産拡大策が実施され、国内市場に国産消費財が豊富に供給されるようになったことが輸入の増加率と構造に影響を及ぼしている。輸入では、鉱工業企業の建設と設備更新のための設備、農業機械、輸送機器その他は総輸入額の65%に達している。食糧輸入は2001年より減少。

《貿易管理制度》

貿易管理体制について、経済体制移行中というステータスを持っている国にとっての制限以内では自由化されている。つまり、対外貿易の面では、政府によって関税および非関税の管理措置がとられている。貿易相手国に対しては、関税管理制度の中で公平な対策を取っており、関税の税率は製品生産国によって変わらない。輸出入の割当て制度はないが、特定製品のみに対して輸出入制限を設けている。ライセンス制度が関わっている製品のグループは薬品、化学製品およびアルコール飲料。

《輸送インフラ》

国内輸送路については、現在、国際輸送関連プロジェクトの中で将来性のあるものとして新規の鉄道と道路が建設中である。トルクメンバシ市で港湾施設の大規模な改修が行われており、完工後は、各種船舶へのサービスが出来るようになる。

《対日貿易》

日本との関係については、いままで13の国際協定と契約が終了あるいは進行中である。対日輸出では僅かに甘草が主な輸出品。輸入の製品別構成では、これまで建設機械とその部品、各種機械・設備、鉄鋼製品、光学器具、電気製品、化学品、家庭用品。

トルクメニスタンには日本企業が出資した合弁企業が5社、投資案件が14件登録されている。

以上